



| 質問議員 | 質問事項 | 質問議員 | 質問事項 |
|--------|--|--------|--|
| ①大岸 眞弓 | 1. 市長の所信表明より 2. 教育行政 3. 安心の医療制度のために 4. 健康づくり地域ネットワーク推進補助事業 | ⑨利根 健二 | 1. 文化施設等検討委員会の審議 2. 本市に設置の審議会の一覧表の公開 |
| ②山崎 晃子 | 1. 介護サービスと介護予防 2. 子どもの医療費無料化 3. 山の荒廃 4. 選挙の投票 | ⑩爲近 初男 | 1. 集落維持と活性化対策 2. 観光振興対策 |
| ③濱田百合子 | 1. 再生可能エネルギーの現状と計画 2. 後期高齢者の予防医療 | ⑪千頭 洋一 | 1. 市長の政治姿勢 2. 本市の若年女性の将来人口推計 3. ヘリポートの設置予定 |
| ④片岡 守春 | 1. 平和行政 2. 住環境の整備 | ⑫比与森光俊 | 1. 市道新町西町線の拡張整備 2. 通学路の整備 3. 住所に「字」名を 4. 新市長抱負 |
| ⑤前田 泰祐 | 1. 入野佐岡線 2. 福祉プラザ八王子の設備 3. 古井戸の調査 4. 穴内川ダム下流域の環境整備 5. ヘリポート設置 6. わかふじ団地関連 | ⑬小松 紀夫 | 1. 市長の所信表明関連 |
| ⑥織田 秀幸 | 1. 選挙公約 2. 教育行政 3. 競争入札 | ⑭矢野 公昭 | 1. 小中学校における英語教育 2. 政府の規制改革会議における農協制度の見直し案 3. 選挙の公平性 |
| ⑦島岡 信彦 | 1. 土佐山田スタジアム | ⑮山崎龍太郎 | 1. 産業振興条例 2. 市長の所信表明（土佐打刃物） 3. 市長の所信表明（財政運営） 4. 基金の運用 |
| ⑧依光美代子 | 1. 市長の政治姿勢 2. 投票率の低下 3. 各地区自治会への市職員の加入状況 4. 生活困窮者自立 | ⑯山崎 眞幹 | 1. 第2次振興基本計画 2. 情報公開と協働 |



あなたは読んだことがありますか

問 教職員の勤務実態調査が行われ、過労死ラインに達する残業時間等が問題となっている。以下問う。

問 長時間勤務の解消に向けて対策は。

答 労働安全衛生体制は整備されているか。

答 労働安全衛生体制は十分ではない。今後、

児童生徒支援と共に教職員の居残り業務時間を少なくする大きな対策である。

Q 先生は忙しい！

A 市教委も気をつけていく

問 時久恵子教育長

答 教職員の健康・安全上からも必要である。

問 管内の小中学校教職員の残業時間の把握と残業記録簿の整備は。

答 居残り業務の状況については、学校長が把握しているが完全ではない。記録簿は整備していない。

問 整備する。

問 市教委として親身に相談にのり、処遇の改善を。

答 各校では、校務の効率化、各種会議の時間短縮の工夫に取り組んでいる。他にも工夫できることはあると思うので、市教委も気をつけていく。多くの教育支援員の配置は、児童生徒支援と共

問 いま地方は、一次産業の衰退、過疎・高齢化、人口減、長引く不況等で厳しい局面を迎えている。また、この間の政府の動きは「規制緩和論」「市場化・民間化論」で地方自治体の公共性と役割を縮小させてきた。こんな時代にこそ、



大岸 眞弓
(日本共産党とくらしと福祉を守る会)

法光院晶一市長

答 憲法の特長の1つとして「地方自治」の定めがある。自治体の長として憲法を基本におくことは当然と考える。

Q 憲法を基本に

A 当然と考える

憲法に「地方自治」の章が設けられたことに思いをおこし、憲法を基本にさまざまな施策を展開することが大事では。



遅くまで灯りがともる職員室

本会議をライブ中継や録画で見れます。

「香美市ホームページ」から「香美市議会」をお選びいただき、「議会中継・傍聴」の「議会中継(外部リンク)」をクリックしてください。

<http://www.discussvision.net/kamisi/index.html>

Q 投票率のアップは？

A 便宜を図る方法を検討



山崎 晃子
(日本共産党とくらしと福祉を守る会)

弱者の問題があると思われる。

問 特に山間地では、過疎・高齢化などで住民の状況は深刻である。「投票難民カルテ」なども一案として検討課題に含め、早期に何らかの解決策を構ずることが必要では。

行うべきではあるが、現在の選挙管理委員会の体制では難しい。投票所の状況を管理者に聞くなどの作業を検討する。

交通手段については、期日前投票時のデマンドバスの利用などをお願いしたい。選管としては状況を見ながら、引き続き期日前投票所の臨時設置や郵便投票制度の基準緩和など便宜を図る方法を検討していく。

Q こづみの継続は

A 経営改善を図って

問 物部町唯一の介護事業所「こづみ」の継続に関して、この3カ月間検討してきた内容・進捗状況・今後の見通しは。

九内一秀健康介護支援課長

答 物部町の在宅介護をどうするのか協議し、事業所として経営改善を図っていく方向で具体的な話し合いをもっていく。

問 今後、認知症や要介護者の増加が懸念される。健康づくりや介護予防に力を入れる必要があるのでは。

法光院晶一市長

答 健康づくりや介護予防は重要なことから、取り組み効果を確認で



はつらつ教室(健康福祉センター香北)

体がある。継続への支援が必要である。

問 「介護予防教室」修了者の追跡調査は。

答 「はつらつ教室」と「わかわか塾」を実施し、教室終了後のモニタリングとして修了時・1カ月後・3カ月後に、訪問または電話にて生活状況の確認を行っている。

問 地域で開催されている「集い」に関して、課題と対応策は。

九内一秀健康介護支援課長

答 高齢化や入院、介護サービスの利用等により、参加者が減少し、「集い」を休止した団

問 3月に行われた市長選の投票率は60%を切った。これまで高かった物部町や香北町でも低下したと聞く。今回の結果についての分析は。

松尾禎之選挙管理委員長

答 投票率は59・32%であった。低かったことに驚いている。特に香北町や物部町では、昨年の参議院選に比べて下がった投票所がそれぞれ25%、50%ある。この要因の1つには、地区の高齢化等、投票



デマンドバスで投票に



市役所屋上の太陽光発電

問 自然エネルギーについて、見解と現状は。

答 資源やエネルギーの循環利用は重要な課題であると捉え、公共



濱田百合子
(日本共産党とくらしと福祉を守る会)

Q 自然エネルギーの活用は市民の理解を得ることが必要

A 自然エネルギーの活用は市民の理解を得ることが必要

問 補助制度継続の観点から予算計上しており、現時点で事業費の増額予定はない。

答 補助制度継続の観点から予算計上してあり、現時点で事業費の増額予定はない。

施設への太陽光発電設備の導入や住宅用太陽光発電設備に対する補助事業を実施している。

問 管理者が常駐しない建物については、システムの運用、管理が適正に行われないことが懸念されるため、設置の計画はしていない。

答 管理者が常駐しない建物については、システムの運用、管理が適正に行われないことが懸念されるため、設置の計画はしていない。

問 県公営企業局の調査結果をどのように分析し、活用するか。

答 工事が高額になつたり適当な需要先が見当たらないなど、課題も多く早い段階での実現性は低いですが、活用の可能性を探る必要がある。

問 「高知小水力利用推進協議会」に加入しているが、協働して小水力発電設置の検討を。

法光院晶一市長

答 推進することは大切だが、再生エネルギー推進は、私たち自身が高単価負担をすることや、消費抑制の努力の必要について理解を深める必要がある。

Q 今年度の対象者数は1106人である

A 今年度の対象者数は1106人である

問 75歳になると、後期高齢者保険になる。医療保険の種類が変わっても住民サービスに格差があつてはならない。本市の現状と今後の取り組みについて以下問う。

答 今年度の健診の周知方法と対象者数は。

高橋由美市民保険課長

問 広報や高知新聞広告への掲載・後期高齢者医療広域連合のホームページ・後期高齢者医療保険制度のしおりで周知している。また、今年度は健康診査対象者へ案内文書と受診券を送付している。対象者数は1106人である。

答 受診勧奨の方法は。11月下旬から12月

初旬に、広域連合から勧奨のハガキを送付する予定である。

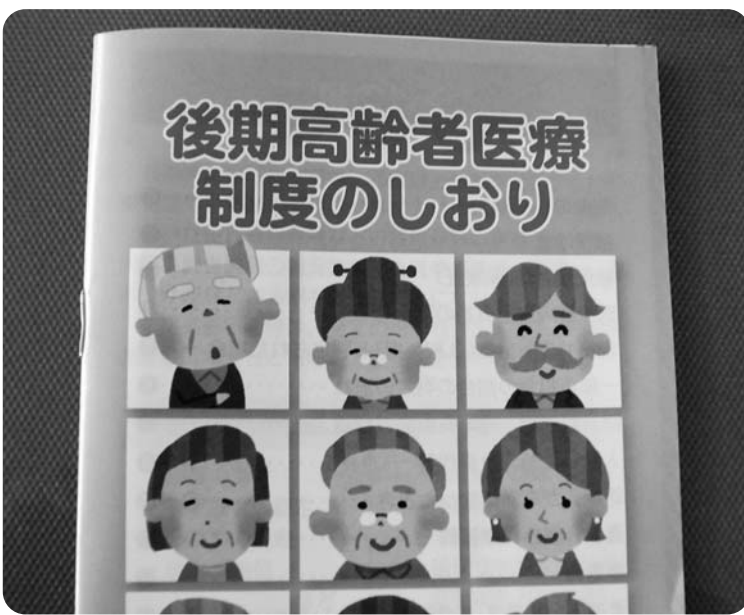
問 受診状況や健診結果を活かす保健指導の現状は。

答 後期高齢者だけでなく、市民全体を対象に健康づくりの啓発に努めている。集いの場

や地区の要請に応じて、口腔機能向上・運動機能向上・認知症予防教室などを行っている。

問 地域支援事業へつなげる手だては。

答 後期高齢者健診は、健診結果が直接本人に送付されるので、連絡があれば個別に保健師が対応している。その時に情報を提供していく。





片岡 守春
(日本共産党とくらしと福祉を守る会)

問 自公政権によって憲法9条をないがしろ

にした解釈改憲、集団的自衛権行使容認の企てが進んでいる。これを許せば、海外での武力行使に道を開くことになり、日本が「殺し殺される国」に仲間入りすることになる。戦後の憲法体制を大転換

Q **集団的自衛権は**

A **国民の理解と合意が必要**

させ、憲法9条を亡きものとする重大な変更である。市長の認識を問う。

法光院晶一市長

答 集団的自衛権に関する考え方は、既に新聞報道されたとおり国民の理解と合意が必要との立場である。

問 「日本の平和は憲法9条によって守られている」との前市長の姿勢を継承するのか。

答 9条の「戦争の放棄」規定が守られて今日に至ったが、日本を含めて国際緊張は高まっている。9条が攻撃されない保障になるかは疑問を拭えない。備えは必要と思う。

問 本市は非核平和都市宣言の市である。今までどおり平和首長会議に参加するのか。

答 参加する。



Q **清掃困難な入居者には**

A **手助けも必要**

柳本隆司管財課長

問 一戸建ての市営住宅裏庭に雑草が繁殖している。庭の清掃と管理は入居者に委ねられていると思われる。現状を把握し、清掃が困難な入居者については行政の手助けが必要ではないか。

答 入居者は、市営住宅の使用について必要な注意を払い、これらを正常な状態に維持する保管義務がある。市営住宅は、入居者が互助と協調の気持ちをもって明るく快適な生活ができるよう努めなければならぬ。清掃の困難な入居者に対しては、手助けも必要である。

議会に対するご意見、ご要望は議会事務局までご連絡ください

〒782-8501 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号
TEL 0887 (53) 1093 / FAX 0887 (53) 3233
メール gikai@city.kami.lg.jp



子どもたちが遊べる川を

問 本市は、山間地に集落が点在している。災害等によるアクセス

Q ヘリポートを市内各地へ
A 適地を確定し整備する



答 本市は、山間地に集落が点在している。災害等によるアクセス

問 繁藤地区周辺への設置計画は。

答 ヘリポートへのアクセス等の利便性や経済性を考慮し、関係等と連携を図りながら適地を確定し、整備を行う。



木の香る家

法光院市長は政策・政治姿勢において多くの市民の共感を得、当選した。その公約の中から、以下問う。

答 建築面積、木材量など一定の条件を満たし、市内に住宅建築を行う場合、補助金制度で支援を行う。市内事業者が建築に携わり、



前田 泰祐
(市民クラブ)

問 穴内川は、ダム建設により流水は遮断され、河床は上がり、ア

シ・柳が繁茂した。子どもたちが安心して遊べる水場は奪われ、魚族の生息も困難となった。本市の上流河川としての機能は全く失われた。かんがい用水・飲料水として利活用する河川である。水利権更新時に、当時、町の

現在「国土交通省四国地方整備局吉野川ダム総合管理事務所」を中心に、四国4県と関係市町村が「水質汚濁防止連絡協議会」を組織している。本市からはまちづくり推進課と建設課が参加しており、協議会で環境問題等の提案をしていく。

答 一級河川吉野川水系1次支川穴内川は、国交省管理である。関係機関を通じ要望していく。

答 中山間地域を多く有する本市にとって、ヘリコプターの活用は災害時のみならず救急患者搬送等に大きな成果を発揮しており、ヘリポートは計画的に整備する必要がある。



織田 秀幸
(公明党)

問 新築・改築や増築を地元木材の利用促進と併せ支援するとは。

Q 穴内川ダム下流域の環境整備は
A 協議会で提案する

方針として示された環境整備に取り組むことはできないか。

道の寸断も懸念される。救急搬送や物資輸送手段等の確保のため、ヘリポートを市内各地へ設置しておくことが必要では。

Q 地元業者・本市材への支援は
A 補助金制度で支援する

林業や商工業の活性化、定住効果などが期待できる。

問 本市の将来像をどのように描き、どんなまちづくりを目指すのか。

答 将来につながるには、多くの若者がいて、子どもがすくすく育たなければならぬ。そのためには産業の振興や起業はもとより、子育て・教育環境の整備が必要である。また、高齢者に感謝し敬意を払うことも大切である。安心・安全、そして、元気なまちづくりを目指していく。

Q 最低入札価格の改善を

A 諮問があれば

本市における建設産業の一般競争入札の現状について、以下問う。
問 最低競争入札価格の改善を望む声がある。

| | | | |
|---------------|--|---------------------------|---------------|
| 格 方消費税は除く) | 299,280,000 円 | 最低制限価格 (消費税及び地方消費税は除く) | 239,424,000 円 |
| 場 所 | 仮 契 約 日 | 着 工 日 | 完 成 日 |
| 北町美良布1097 | 平成26年6月23日 | 本契約成立後 | 平成27年3月31日 |
| 種 別 | 工 事 概 要 | | |
| 体 | 庁舎棟、渡り廊下棟(ゲート含む)、車庫棟、移設車庫棟、外構工事、解体工事 敷地面積： 4,742.05m ² 構造・規模：鉄骨造平家建一部RC造(支所棟)、鉄骨造平家建(車庫棟)、鉄骨造平家建(ゲート棟)、木造平家建(渡り廊下①②)、アルミ既製品(サイクルポート) 建築面積： 758.29m ² (支所棟)、71.50m ² (車庫棟)、20.60m ² (ゲート棟)64.00m ² (渡り廊下①)11.00m ² (渡り廊下②)、6.28m ² (サイクルポート) 合計931.67m ² 主要用途： 689.90m ² (支所棟)、71.50m ² (車庫棟)、0m ² (ゲート棟)0m ² (渡り廊下①)0m ² (渡り廊下②)、11.17m ² (サイクルポート) 合計772.57m ² | | |

県をはじめ、県下11市の最低入札価格は、

柳本隆司管財課長

答 最低制限価格を設定する場合、高知県は予定価格の70%から

90%までの範囲、他市は予定価格の60%から90%の範囲で設定している。

問 契約等審議会に知識経験を有する者の参加は。

答 最低制限価格について、市長より諮問があれば契約等審議会に審議し、答申する。

今田博明副市長

答 審議に際し、市長が特に必要と認めるときは、参加を考える。

問 他市と比べ本市の最低入札価格の現状をどのように受け止め、改善するのか。

答 現在、部分補修や

田島基宏生涯学習振興課長

問 人工芝劣化への対応は。

土佐山田スタジアムの年間利用者数は常時1万人を超えている。少年野球や中学野球に加え、グラウンドゴルフなど高齢者の利用もあり、青少年の育成にとどまらず健康づくりや介護予防等、多目的に利用されている。建設から10年を経過したが、維持管理について以下問う。



島岡 信彦 (自由クラブ)

Q 土佐山田スタジアムの夜間照明は関係者と協議しながら

砂の補充で維持管理できている。直ちに全面改修をする必要はない。しかし、劣化は進んでいるので、張り替え時期や方法を検討しなければならない。

問 夜間照明設備を設置する検討会等は。
答 秦山公園建設時に、秦山公園建設特別委員会や地域等との確認事項により、夜間照明設備は見送っている。今後は、地域住民や利用団体、また、関係部署と協議しながら検討することになる。



劣化が進んだ人工芝



中山間の農業を守れ

答 社協に委託を考
えている。場所や人員規
模は決定していない。
香南市・南国市のモデ
ル事業の実施状況を調
査し、検討する。

問 総合相談窓口設置
に向けての進捗状況は。
岡本明弘福祉事務所長
来年度から生活困窮
者の自立支援等が義務
化される。以下問う。



問 政府の規制改革会
議は農業改革に関する
意見を公表した。その

答 法光院晶一市長
全農が株式会社



依光美代子
(市民クラブ)

内容は、現場実態とか
け離れており、農業が
衰退するのではと危惧
する。
改革案について、市
長の見解を問う。

A 農業者の意向をもっと聞くべき

Q 政府の農業改革への見解は

なれば企業経済原理が
働き、条件の不利な地
域の農業振興に結びつ
かない。政府は農業者
の意向をもっと聞くべ
きだ。

問 本市の農業振興の
ためにも国へ声を上げ
るべきではないか。

答 農業団体や関係自
治体と意見交換し、積
極的に声を上げていく。

Q 生活困窮者の
自立支援は

A モデル事業を参考に

問 相談支援員や就労
支援員の養成や確保は。
答 現在は未定である。
問 任意事業はどのよ
うな事業を予定してい
るか。

答 どの事業を取り入
れて実施していくのか
は、未定である。今後、
近隣市町村のモデル事
業の状況を見ながら、
社協と協議していく。

次回10月定例会のお知らせ

※日程は変更になる場合があります

1日 開会(提案理由の説明)

7・8・9日 一般質問

10日 議案質疑、総務常任委員会

14日 教育厚生常任委員会

15日 産業建設常任委員会

20日 閉会(委員長報告、議案等の採決)



Q 審議会情報の公開を

A 一覧表については検討する



利根 健二 (市民クラブ)

するべきではないか。

法光院晶一市長

問 本市には100を超える審議会があり、市民の代表もその委員となり、行政に参加している。

この方々が市民の生の声を聞き、さらに見識を広め、それぞれの分野で積極的に意見を言い、審議会・委員会を活性化させることは重要であり、住民との協働を進めるために不可欠である。

審議会の一覧表、特に市民の声を反映し、活性を期待する審議会等については、委員名もホームページに掲載

Q 文化ホールの建設は

A 市民の声を反映し

文化施設等検討委員会について以下問う。
問 対象の施設は。

田島基宏生涯学習振興課長

問 本市の既存文化施設や今後に向けた施設について、効率的な利



香美市立図書館

活用や方向性等を検討している。

問 検討状況は

答 老朽化が著しい図書館と、手狭になって

いる美術館の収蔵庫が喫緊の課題となっているため、先行して検討している。

問 基金が設置されている文化ホールは、建設の是非も含め検討内容に入っている。

その期待度を考えれば、市民の声を聞く場

を設け、検討状況を報告することは、市として当然の責務ではないか。

答 市民に周知することとは大切なことである。今後市民の声が反映できるように検討する。

Q 農業を軸として活性化を

A 県農業振興センターを中心に



爲近 初男 (市民クラブ)

ふさわしい形で取り入れ、活性化につなげてはどうか。

佐々木寿幸産業振興課長

問 住民高齢化による集落弱体化を打開するため、出雲市の(有)グリーンワークの取り組みを学ぶべきだ。

答 非常に参考になる事例である。この取り組みの柱は、隣り合った集落協定同士が自発的に合併・統合を図りながら、現在の形に発展してきたことである。

ここでは、水稲栽培を柱に高齢者等の外出支援や配食、また、農村公園の管理を市より受託し、経営を安定させ、農地を守り、集落の弱者を支えながら活性化を図っている。この取り組みを学び、

県農業振興センターを中心とした香美市農政部会では、この取り組みを参考に隣り合った集落同士が自発的に合併していけるような取り組みを始めている。



4月29日は「シカニクの日」

Q 流域観光の振興を
A 観光協会に期待

問 観光振興は本市にとり重要な課題である。

高知県も産業振興推進において、物部川流域観光の推進が重要とされている。
本市は、体験型の振興・まんが文化の充実・食の磨き上げが必ずや必要である。
佐々木幸産業振興課長

「シカニクの日」開催は、シカ肉ステーキを食べたい人たちが後日も多く訪れるなど成功だった。
食のブランド化の確立も含め、総合的な魅力の発信が必要ではないか。

佐々木幸産業振興課長

Q 買い物難民対策は
A 関係者とともに取り組む



千頭 洋一
(市民クラブ)

問 高齢者が安心して生活できる環境整備は、買い物に困っている市民が、中山間地域はもとより市街地でも目立ってきている。今

後商工会とも連携し、移動販売に携わる関係者の声も参考にし、取り組みを進める。
問 0歳児保育・11時間保育など、若者が定住し、安心して子育てできる環境整備は。
答 まずは保育所運営の安定・安全の観点から、保育士の採用は必要である。

答 体験型観光の推進は、県と共同で進めている物部川地域アクションプランでも、さまざまなメニューを用意している。
土佐打刃物鍛造体験・フラフ作り体験といった伝統工芸体験メニューのほか、シカ肉を使った料理体験プログラムや塩の道ウォークなど多岐に及んでいる。

今後さまざまなプログラムを提案し、多くの方が訪れるまちななっていくよう、観光協会の取り組みに期待している。

本定例会初日、市長は所信表明で「安心・安全、そして活力ある香美市、元気な香美市を」との思いを強く語った。市長の政治姿勢・考えについて、以下問う。
問 防災・道路整備・医療は。

法光院晶一市長

答 自主防災組織の設置支援をはじめ、防災備蓄の充実・ヘリポートの設置・通信設備の整備など、安全・安心のために順次推進して



神池ヘリポート



Q 人口減への対策は

A 官民協働の組織を

問 高知新聞記事に「全国自治体の半数で若い女性が半減し、消滅する可能性のある自治体もある」というショッキングな記事が出ていた。所見と対策は。

山中俊明企画財政課長

答 日本創成会議の推計は、若年女性が減少する要因として「地方の高齢者の減少により、医療・介護職も縮小する。そのため、高齢者が増加した都会に職を求めて若年女性が流出する」というものである。本市の高齢者人口のピークは、65歳以上が

問 新町西町線整備を進めるには、地元住民の理解が大切であり、慎重かつ丁寧な説明が不可欠である。事業推進にあたって不安の声がある。以下問う。



比与森光俊 (公明党)

問 昨年度実施した測量の内容と目的は。

答 昨年度より実施設計及び用地測量・補償算定業務を行っている。併せてJR踏切、国道195号との交差協議を行っている。

井上雅之建設課長

Q 事業推進は説明をつくして
A 地権者の協力が必要

平成30年頃、75歳以上が平成39年頃の見込みであり、本市で高齢者の減少が要因となる若年女性の都会への流出問題は、今後の課題と考えている。

対策として、まちづくり推進課に定住班を設置し、定住移住の取り組みを推進している。今後、実施計画を策定し、庁内組織や官民協働の組織を設置して全市的に取り組む中で、若年女性の流出問題についても検討する。

問 立ち退きに際し、土地買収価格の基準は。用地単価については不動産鑑定を行う。補償算定については、高知県用地対策連絡協議会の物件等標準書により算定する。

答 立ち退きに際し、土地買収価格の基準は。用地単価については不動産鑑定を行う。補償算定については、高知県用地対策連絡協議会の物件等標準書により算定する。



195号とあけぼの街道を結ぶ新町西町線

問 土地・家屋の一部が拡張分が道路拡張整備にかかる市民への買収と補償は。

答 土地の一部が拡張に含まれる方を含め、地権者全員の協力が必要である。用地等補償として、再築工法や残地補償等を算定後、誠意を持って説明し、同意を得たい。

計画は。

答 平成25年から30年度までの6カ年計画である。

問 地元住民への説明は、どの時期に、どのように進めるか。

答 道路線形及び面積補償等が確定後、地権者への説明を行う。なお、買収年度による時点修正は随時行う。



市道山田小北通り

Q 通学路の改修は

A 26年度で対応

問 山田小学校グラウンド北側の道路は多くの児童が利用する通路である。交通量が多いことからスクールゾーンの白線は消え、水たまりも各所に見られる。児童の安心安全の観点から1日も早い改修が望まれる。今後の対応を問う。

井上雅之建設課長

答 市道山田小北通りについて、平成24年6月西本町自治会長から道路舗装の要望書が提出されている。

現地調査後、簡易アスファルト等にて応急処置を行い、現在、平成26年度維持修繕工事にて対応すべく設計・積算業務を行っている。

Q 補助金要綱の改正点は

A 市長の「裁量」を加えた



小松 紀夫
(自由クラブ)

補助事業に関して以下問う。

問 中山間地域の生活道や給水施設等について、補助金の要綱を充実させるとのことだが、具体的な改正点と改正に至った市長の考えは。

法光院晶一市長

答 要綱では、申請について「1回限り」と定めているが、暮らして直結した事柄なので、柔軟にスピードをもって対処できるように市長の「裁量」を加えた。

佐々木寿幸産業振興課長

問 来年度から本市の木材を使用して家を建てる場合に補助事業を実施することだが、現時点でどのような補助を考えているか。

答 香美市産の木材を使った木造住宅への補助は、市内に新築・増築される住宅を対象として、高知県の「ここの木の住まいづくり助成事業」を基本とした条件等により、木材購入金額を上限とし最高額200万円の事業として、来年度から3年間の計画で検討している。

Q 職員採用時の基準は

A 本市への思いを重視

職員の採用に関して、来年度は退職者と同数の採用を予定し、保育士については、退職者はないが採用することであった。以下問う。

問 本年度の退職予定者数は。

山崎泰広総務課長

答 事務職7名、建築技術1名、消防職1名、調理員3名、用務員2名の合計14名である。



木材購入に200万円の補助



待たれる11時間保育

問 保育士の採用による全園での11時間保育の見通しは。

後藤博明教育次長

答 11時間保育の実施については、子ども・子育て会議でサービスの優先順位等を検討し、子ども・子育て支援事業計画に盛り込んでいく予定である。

法光院晶一市長

答 本市に対する理解や思いを重視し、採用基準の1つに加えたいと考えている。

問 市外在住の職員に對する見解は。

答 災害を想定した場合、市内在住が望ましいと考えている。消防職員の市外在住者については、消防長から職員に話してもらう。

Q A・L・Tの増員は必要だと考える



矢野 公昭
(自由クラブ)

問 全国小学教員で中学英語免許を持つのは4%だ。A・L・Tをリードする小学教員の英会話力は。

時久恵子教育長

答 徐々に向上しているが、差があるのも否めない。

問 T・Tを行うには、教員とA・L・Tの十分な打ち合わせが必要である。A・L・T1名、日本人支援員2名が増員されたが、打ち合わせ時間の余裕はできたか。また、今後もA・L・Tの

増員が必要ではないか。

答 増員により、A・L・Tが長く学校にいられるようになった。打ち合わせ時間の確保は改善されたが、まだ十分ではない。A・L・Tの増員は必要と考える。

等、良い結果が出ているモデル校がある。全小学に広めるべきでは。

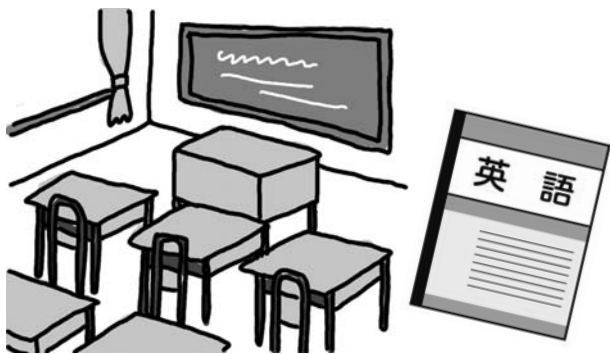
答 香長小学校は、修学旅行先の広島平和記念公園で、外国人と会話した際、十分なコミュニケーションがとれていたと聞いている。楠目小学校は、児童の自尊心も高い。モデル校の取り組みは貴重で、今後も市内全校に広げていく。

問 A・L・Tの雇用形態とは。

答 本市A・L・Tの雇用は、業務委託3名、非常勤講師1名、日本人外国語指導支援員2名である。

問 ※A・L・Tは外国語を母国語とする外国語指導助手

T・Tは複数の教師が協力して授業を行う教育方法



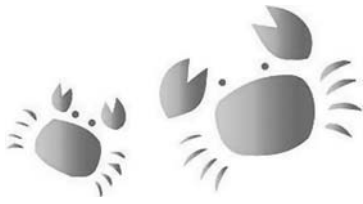
問 先の市長選挙で、選挙管理委員長が特定候補予定者を推薦する団体の世話人に名を連ねていたことが、ある機関紙に掲載されていた。公平・公正を期する選挙管理委員長として、公平性に欠けた行為ではないのか。

答 松尾禎之選挙管理委員長

答 公職選挙法第136条に選挙管理員会の

委員は特定公務員であり、選挙運動はできない旨の規定がある。

今回の市長選にあたって、私の所属する民間団体の総会時に特定候補が立候補をする旨の話があり、同日応援するための確認団体が結成されたようである。私はこの団体には参加していない。また、当日の総会にも欠席で、私が一般的に特定候補を支援した事実はない。個人の考えはそれぞれ自由であるが、今後とも法律にのっとり、公正な選挙の運営に心がけていく。



Q 循環型経済に向けた振興条例 A 議員からの条例提案を



山崎龍太郎
(日本共産党とくらしと福祉を守る会)

新市長は地域循環型経済の重要性を訴えている。条例の必要性について以下問う。

問 経済センサス調査では、本市の小規模事業所数は減少し続けている。行政対応の必要性は。

答 都市圏では景気回復が顕著になってきているが、地方はいまだ厳しい状況である。限られた予算の中ではあるが、セーフティ

ネットや空き店舗助成

など、今後とも支援を行っていく。
問 視察研修を行った「倉吉市くらしよし産業元気条例」から条例制定の優位性は。

答 振興計画の後期基本計画を基に、具体的施策を確実に展開していくことが必要であり、象徴的な条例は現時点では必要ない。
問 市長が今議会で表明した点が制定の根幹となる。見解は。
答 倉吉市では、議員有志で検討を重ね、条例を提案し制定した。



シャッターが目立ちます

Q 一本算定への対策は A 次期中期財政計画で

この手法を習い、議員から条例を提案しては。法光院晶一市長
答 先進事例として関心を持っており、積極的に研究していく。

等について見直すとしている。平成26年度から算入される支所経費については、標準的経費の7割から8割程度の算入を想定しているが、人口・面積等については平成27年度以降に算入される見込みであり、今後の緩和策を注視したい。
問 「中期財政計画の精度を一層高める」とは、いかなる視点を重視するのか。
答 中期財政計画では、計画と実績との差異等について検証し、平成29年度からの次期中期財政計画の策定につなげていく。

交付税の一本算定に向けての財政運営について、以下問う。
問 総務省は合併による新たな財政需要に対応するため支所に要する経費の算定等、見直しを行うことを決めた。本市では見直しによる緩和にて現時点の半額程度の減額ではないか。

山中俊明企画財政課長

答 国は合併自治体への支援策として、支所経費・人口密度・面積

また、今後の財政運営では、普通交付税の一本算定を前に多様な行政需要・普通建設事業や公共施設の老朽化対策などの精査を行い、優先順位をつけて計画的に実施していく。

Q 情報の一元化は

A 今後の研究課題である



山崎 眞幹
(市民クラブ)

安心・安全で活力のある本市を実現するには、当事者意識を持つリーダーとフォロワーの協働、そして、それを担保する情報公開が欠かせないと考える。以下問う。

問 協働と情報公開の関連性について市長の見解は。

法光院晶一市長

答 自治会運営は社会変化の波に翻弄されているが、一方でコミュニティの再評価、可能性が言われている。

望まれる。見解は。

山中俊明企画財政課長

情報公開は可能性を拓くツールと認識している。
問 情報は独自の資源でさまざまな協働への可能性を持つことから、一元化への取り組みが

答 市や市民、市民団体が協働してまちづくりに取り組むことは重要であり、そのための情報発信は重要である。現在、市の情報源としてホームページや広報、そして、市勢要覧や「香美市くらしのガ

イド」などがあり、こうしたものを活用していただきたい。

なお、情報の一元化については、今後の研究課題として関係課と検討していく。

Q まちづくり委員会の立ち上げは
A 本年度末か
来年度当初に

特集 だから 自治会に入ろう!

〜次代につながる 地域の絆〜

みんなで築く まちづくり



香美市イメージキャラクター
©やなせたかし

広報香美7月号より

第2次振興計画の策定に際して「まちづくり委員会」が組織されるのではと考える。以下問う。

問 立ち上げ時期は。

山中俊明企画財政課長

答 本年度末か来年度当初を検討している。

問 構成メンバー・人数・公募の有無は。

答 メンバーは、地域活動団体や自治会、公募委員等を含め30人程度を検討している。

問 策定作業のどの時

期からの参画を予定しているのか。

答 計画策定の初期から参画を検討している。

問 策定後の役割は。

答 策定後は、第2次振興計画の進捗状況・地域課題等についての協議を予定している。

問 振興計画審議会との関係性は。

答 「まちづくり委員会」には、第1次振興計画の検証や、地域課題等について、初期段階からの参画を。「審議会」には、協議事項がある程度まとまった段階で参画いただくことを検討している。



編集後記

息子のお気に入りの歌は、高橋優の「同じ空の下」だ。毎日のように聴いているから僕も自然と覚えた。歌詞の中に「これだつて腹くくって決めた道なき道をどこまでも行こう何度つまずいても」という印象的なフレーズがある。勇気をもらえる名曲だ。

話は変わるが、日経新聞の議会改革度調査で、本市議会が四国で4位にランキングされた。改革が始まった当時は、何から手をつければいいのかも分からず、まさに「道なき道」だった。改革が評価されたことは喜ぶべきことだが、実を結ぶまでにはまだ時が必要である。

さらなる改革を進めることが、市民の皆様の幸せにつながることを心から願っている。

「同じ空の下」で。

小松 紀夫